

# 20 世紀初期アメリカのハイ・スクール における職業科目・実用的科目の導入

## － 北中部諸州の事例を中心に －

横 尾 恒 隆

### I. はじめに

### II. ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入

### III. コースの多様化

### IV. 高等教育機関の入学要件の変化との関係

### V. まとめ

## I はじめに

本稿においては、20 世紀初期アメリカのハイ・スクールの教科課程における職業科目・実用的科目の導入の過程、及びそれがアメリカ教育史上に有する意義を解明することを目的とする。

アメリカにおいて 20 世紀初期に職業教育が中等教育の中に位置づけられるようになったことは、よく知られている。この背景の一つとして、アメリカ資本主義の発展を挙げることができる。南北戦争後、アメリカ資本主義は急速に発展し、世紀転換期には、大企業の資本集中が進行した。このような資本主義の発展を支えるための労働者（とりわけ熟練労働者）の養成が求められるようになった。

また、中等学校の生徒数及びそれが当該年齢層の青年に占める比率の増大を、その背景の一つとして挙げることができる。1899－1900 年には僅か 9.0％に過ぎなかった中等学校の生徒の（当該年齢層全体に対する）在籍率は、その後急速に上昇し、1929－30 年度には 52.0％となった<sup>2)</sup>。このような状況下で、既存のハイ・スクールにおけるアカデミック科目中心の教科課程は変容を求められるようになったといわれている。

職業教育を中等教育の中に位置づけるようになる過程には、1906 年のマサチューセッツ州における「ダグラス委員会」報告書の提出、同年の「全米産業教育振興協会」（N. S. P. I. E.）の結成を契機として始められたといわれている職業教育運動の展開や、スミス・ヒューズ法の制定が大きな影響を与えたといわれてきたことは、周知の通りである。これらの動きは、既存の

ハイ・スクールの教科課程の改革ではなく、むしろハイ・スクールからは独立した職業学校(Trade school)の設立によって、職業教育振興の課題の達成を実現しようとしたものであった。しかし実際には、総合制ハイ・スクールが普及したことも、周知の通りである<sup>※)</sup>。

従来、わが国における職業教育運動やスミス・ヒューズ法に対する評価は二つに分かれてきた。一つは、これらの動きが、既存のアカデミックな教科課程に適応できない多くの生徒に対して、職業教育を施すことによって、教育機会の拡大を押し進めたとみるものである<sup>3)</sup>。ものの一つの見解は、職業教育運動やスミス・ヒューズ法の先向する職業教育が、「すぐれて資本主義的なモノラクニズムの教育」(傍点原文)であることや、職業学校の設立によって学校体系の複線化をめざしたことを批判的にとらえる見解である<sup>5)</sup>。

しかし、これらの研究は、いずれも職業教育運動の過程で設立された職業学校(とりわけ全日制のそれ)や、スミス・ヒューズ法による連邦補助金を受けたコースが、アメリカの中等教育に占めていた比重を考慮せずに議論を進めていたという問題点を含んでいた。これは、これらの研究が利用した文献のうち、C. A. Bennettの著書<sup>6)</sup>やL. S. Hawkins等の著書<sup>7)</sup>のように、職業教育運動の展開やスミス・ヒューズ法の制定について詳しく述べている文献が、これらの動きと普通の中等教育制度との関係について述べていないことに影響されていると考えられる。

しかし、1960年代以降のアメリカにおいては、職業教育運動やスミス・ヒューズ法がアメリカの中等教育に対して与えた影響について疑問を投げかける研究が現われている。例えばLazersonとGrubbは、スミス・ヒューズ法の適用を受けた全日制の手工業及び工業(trade and industry)のコースの在籍者が、ハイ・スクールの生徒数に占める割合は、僅か6.7%でしかなかったことを指摘している<sup>8)</sup>。また、世紀転換期のアメリカの中等教育史像の再構成を試みたE. A. Krugは、職業教育運動がめざした職業学校の設立が進まず、総合制ハイ・スクールが普及したこと等を挙げ、職業教育運動における職業学校設立の構想が一般の教育者に受け入れられなかったことを指摘している。彼によれば、この運動が与えた影響で最も大きく持続したのは、補習学校の設立と職業指導の普及であった<sup>9)</sup>。

このように職業教育運動やスミス・ヒューズ法が、アメリカの教育(とりわけ中等教育)に対して与えた影響に関する再評価の必要性が提起されている。このことを進めるためには、1)職業学校の設立の状況、2)ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入<sup>※※)</sup>、等の動きを当時の史料に基づいて再検討することが、予備的な作業として必要とされるように思われる。本稿は、これらの動きのうち、2)を取り上げ、その実態の一端を明らかにすることによって、職業教育運動やスミス・ヒューズ法が職業教育を中等教育の中に位置づけるのに果たした役割を再検討するための一つの素材を提供することを目的とする。

ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目導入の状況の検討は、総合制ハイ・スクー

ルの成立過程を明らかにするためにも必要な作業である。先にも触れた通り、職業教育運動は、既存のハイ・スクールの教科課程の改革をめざしたものではなく、ハイ・スクールからは独立した職業学校の設立をめざしたものであった。しかし実際には多くの所で総合制ハイ・スクールが普及した。この過程に関して、宮地誠哉は、職業教育運動の展開やスミス・ヒューズ法の制定によって職業学校の設立が進んだ後に、職業学校とハイ・スクールの一元化が進んだととらえている<sup>10)</sup>。これに対して、E・A・Krug は、職業教育運動の進行の過程で、既存のハイ・スクールへの「職業」コース及び「半職業」コースの設置が進んでいったと指摘している<sup>11)</sup>。

このように総合制ハイ・スクールの成立過程に関する見解は分かれているが、これらの見解の二つのうち一方のみが正しいということではなく、1) 職業学校の設立とその中等学校化、2) ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入、の動きが、同時に平行して進んでいったと考えられる。このような意味で、本稿は、見解の分かれている総合制ハイ・スクールの成立過程を明らかにするために一つの素材を与えることになろう。

本稿は、このような問題意識に立って、1) ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入、2) それに伴うコースの多様化、等の点を中心に、主として北中部諸州の事例を中心に、この当時のハイ・スクールの教科課程の変化の実態とその特質を明らかにすることを課題とする。北中部諸州は、詳細な調査があることや、東部諸州と比較して教科課程の改革が早くから進んでいたと考えられることから、主たる分析の対象に選んだものである。

また本稿においては、ハイ・スクールの教科課程の変化と高等教育機関の入学要件の変化——とりわけ職業科目・実用的科目の受け入れ——との関係について明らかにすることも課題とする。これは、高等教育機関の入学要件のあり方が、アメリカの学校体系の評価と関わって問題になると考えるからである。長い間アメリカの学校体系は、西欧諸国の「複線型」学校体系と対比して、「単線型」のものであるといわれてきた。しかし最近、アメリカにおいても、コース制がハイ・スクールに敷かれていること等を挙げ、実質的に「複線型」となっているという指摘もなされるようになってきている。

学校体系が複線化したか否かの指標は、単に総合制ハイ・スクールであるか単独校（即ちアカデミック・ハイ・スクール、職業学校等）といった学校の形態だけでなく、それらの学校やコースからの高等教育機関への進学が開かれているか否かということにも関わっているように思われる。総合制ハイ・スクールの場合でも、あるコースから高等教育機関進学が可能であるのに、他のコースからの進学が不可能な場合、それらのコースは、制度上平等に扱われるとはいえない。いかなるコースからも高等教育機関進学への途が可能になることによって、それらのコースは制度上同等に位置づけられたと見なすことができる。逆に各種の学校が併存している場合でも、そのうちのいづれにも高等教育機関進学への途が開かれるならば、それらの学校が、学校制度上平等な位置づけを得

る可能性も生じるということもできる。

本稿は、このような問題意識に立ち、1)ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入、2)ハイ・スクールにおけるコースの多様化、3)高等教育機関の入学要件との関係、の順で叙述を進めることとする。

#### [補 註]

※) 例えば、1929-30年に行なわれた全米中等教育調査の報告書のうち、「中等教育の横断的組織」(Horizontal Organization of Secondary Education)は、その調査対象を、スミス・ヒューズ法による職業教育への国庫補助金を受けた学校のリストからも対象校を多く選んだにも拘らず、調査対象994校のうち、総合制ハイ・スクールは760校であったのに対し、職業学校は87校に過ぎなかった。

※※) 職業教育運動関係者やスミス・ヒューズ法の想定する「職業教育」(vocational education)は、意味が極めて限定されたものであった。たとえば、「建築」というような大まかな区分ではなく、「設計・製図」、「大工」、「室内装飾」のように細分化された内容のものが「職業教育」として想定されていた。

しかし、このような定義の仕方では、この時期にハイ・スクールに加えられるようになったマニュアル・トレーニングなどは、この範ちゅうからはずれることになる。

本稿においては、マニュアル・トレーニングなどのように「職業教育」には含まれないか実用的な意味をもつ科目を含めて、「職業科目・実用的科目」という用語を用いることとした。

本稿においては、この用語を商業、インダストリアル・アーツ及び工業、家政、農業などの領科に属する科目に用いる。

※※※) 本稿においては、ウイスクンシン、アイオワ、オハイオ、イリノイ、ミシガン、カンザス、ミズーリ、インディアナ、サウス・ダコタ、ネブラスカの諸州のハイ・スクールの調査結果を使用する。具体的には、J. E. Stoutによる1906-11年及び1915-18年のそれぞれの時期の各40枚の調査、及びG. E. Van Dykeによる1929-30年の時期の35校の調査結果を使用する。

## II. 教科課程における職業科目・実用的科目の導入

19世紀までのハイ・スクールの教科課程は、ほとんどアカデミック科目によってのみ構成されていた。ハイ・スクールは、初等学校の「上への延長」という性格から、近代科目 — すなわち英語、近代外国語、歴史、理科など — を教授していた他、カレッジ進学準備のために古典語等も教

授していた。しかし当時、多くのハイ・スクールにおいては、簿記 — この科目は、19世紀半ば以降、半数以上の学校で教えられるようになった — 以外の職業科目・実用的科目は教授していなかった。19世紀末にマニュアル・トレーニング運動が展開されたことは、よく知られているが、この科目を教授する学校の比率は、1900年以前の北中部諸州のハイ・スクールの中で、5～6%にとどまっていた<sup>12)</sup>。

ただし、商業科目については、1880年代から1890年代にかけて、商法、商業算術、速記・タイプ・ライティング等の多様な科目を教授する学校も、一部には出現し、また一部ではあるが、マニュアル・トレーニング関係のコースを設けている学校もあった。これらのことは、20世紀になってから、ハイ・スクールにおいて様々な職業科目・実用的科目を教授するようになる兆候を示していたとみることができ、極めて興味深い<sup>13)</sup>。

20世紀に入ると、北中部諸州のハイ・スクールにおいては、教科課程への職業科目・実用的科目の導入が急速に進行した。先にも触れたように、1906年以降全米各地に展開された職業教育運動は、ハイ・スクールの教科課程改革を目指したものではなく、ハイ・スクールから独立した職業学校の設立によって、職業教育を振興しようとしたものであった。しかし実際には、北中部諸州の場合、1900年以降、ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入が進行した。

表1・Ⅱをみるとわかるように、マニュアル・トレーニングは、1890年代には5～6%の学校でしか教授されていなかったが、1900年以降は過半数の学校で教えられるようになった。商業関係の諸科目を教授する学校の比率も増大していった。1896－1900、1906－1911、1915－18の3つの時期におけるその比率を比較すると、簿記2.5%→5.7.5%→7.7.5%、商業算術2.0.0%→5.5.0%→6.5.0%、商業地理7.5%→5.7.5%→7.7.5%、タイプ・ライティング1.2.5%→6.2.5%→9.5.0%、速記1.2.5%→6.7.5%→9.2.5%となっており、これらの科目を教授する学校の比率が急速に高まっていくのを見ることができる。また農業や家政に関する科目を教授する学校の比率も増大していった<sup>14)</sup>。

表1 1860～1900年の北中部諸州のハイ・スクールにおいて、職業科目・実用的科目を教授する比率。

年 代 科 目	1860 — 65	1866 — 70	1871 — 75	1876 — 80	1881 — 85	1886 — 90	1891 — 95	1896— 1900
(簿 記)	40	60	50	50	68	80	48	67 $\frac{1}{2}$
(商 業 書 式)	5	—	—	5	4	3	5	10
(商 法)	—	—	5	—	—	10	12 $\frac{1}{2}$	22 $\frac{1}{2}$
(商 業 算 術)	—	—	—	5	8	6	15	20

科 目 \ 年 代	1860 — 65	1866 — 70	1871 — 75	1876 — 80	1881 — 85	1886 — 90	1891 — 95	1896 1900
(標 音 表 記 法)	—	—	—	—	—	3	—	$2\frac{1}{2}$
(商 業 地 理)	—	—	—	—	—	—	$2\frac{1}{2}$	$7\frac{1}{2}$
(商 業 実 践)	—	—	—	—	—	—	$2\frac{1}{2}$	$2\frac{1}{2}$
(速 記)	—	—	—	—	—	—	$7\frac{1}{2}$	$12\frac{1}{2}$
(タイプ・ライティング)	—	—	—	—	—	—	$2\frac{1}{2}$	$12\frac{1}{2}$
(銀 行 業)	—	—	—	—	—	—	—	$2\frac{1}{2}$
(図 画 ・ 製 図)	—	10	10	5	4	16	$7\frac{1}{2}$	15
(マニュアル・トレーニング)	—	—	—	—	—	6	5	5

( J . E . Stout, The Development of High School Curricula  
in the North Central States from 1860 to 1918. p. 74より作成 )

表Ⅱ ( その 1 ) 1906～11. 1915～18の2つの時期における  
職業科目・実用的科目を教授するハイ・スクールの比率。

科目 \ 年代	1906～11	1915～18	科目 \ 年代	1906～11	1915～18
商 業 算 術	5 5	6 5	簿 記	$7 7\frac{1}{2}$	$9 2\frac{1}{2}$
商 業 英 語	$2 2\frac{1}{2}$	4 0	会 計	—	$1 7\frac{1}{2}$
商 業 地 理	$5 7\frac{1}{2}$	$6 7\frac{1}{2}$	銀 行 業	—	$7\frac{1}{2}$
商 法	$5 7\frac{1}{2}$	$7 7\frac{1}{2}$	事 務 実 習	—	1 0
商 工 業 史	$7\frac{1}{2}$	$2 2\frac{1}{2}$	販 売	—	$1 2\frac{1}{2}$
タイプ・ライ ティング	$6 2\frac{1}{2}$	9 5	宣 伝	—	$7\frac{1}{2}$
速 記	$6 7\frac{1}{2}$	$9 2\frac{1}{2}$			

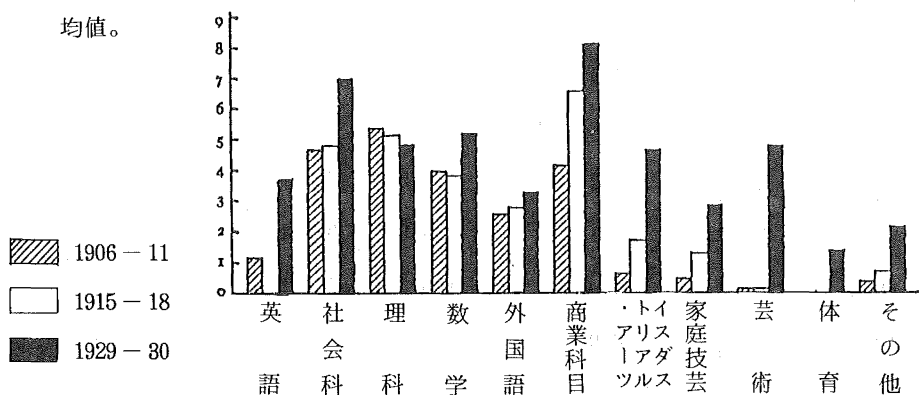
( J . E . Stout, op. cit, pp. 220—221より作成 )

表Ⅱ（その２）

科目 \ 年代	1906～11	1915～18	科目 \ 年代	1906～11	1915～18
農 業	1 0	5 5	木 型 作 り	0	1 0
家 庭 科 学	4 0	7 5	家 庭 化 学	—	1 2 $\frac{1}{2}$
家 庭 経 済	2 $\frac{1}{2}$	1 5	家 庭 経 営	—	7 $\frac{1}{2}$
家 庭 技 芸	1 2 $\frac{1}{2}$	1 7 $\frac{1}{2}$	機 械 工 作	—	1 5
マニュアル・ トレーニング	6 0	7 7 $\frac{1}{2}$	鍛 造	—	1 5
製 図	2 $\frac{1}{2}$	1 2 $\frac{1}{2}$	印 刷	—	7 $\frac{1}{2}$

職業科目・実用的科目増大の傾向は、1920年代にも続いた。表Ⅲにみられるように、1906～1911年の時期から1929～30年の時期の各領域毎の科目数の累計の増加は、商業93%、インダストリアル・アーツ683%、家庭技芸480%となっている。この結果、各学校に設けられている「非アカデミック科目」の単位（ユニット）数は、8.0ユニットから38.3ユニットへと大幅に伸びた（表Ⅳ参照）。その反面、アカデミック科目の単位（ユニット）数の伸びは、英語の200%を除き、社会科49%、数学30%、外国語27%にとどまり、理科に至っては、9%の減少となっている。この結果、これらの科目がハイ・スクールの教科課程に占める比重は、相対的に低下していった<sup>15)</sup>。（表Ⅲ、図1参照）。

図1. 1906-11. 1915-18. 1929-30の各時期における各科目群毎において教授される科目数の平均値。



(G. E. Van Dyke, "Trends in the Development of High-School offerig II"  
The School Review, XXXIX, p. 739)

表Ⅲ 各科目群における教授される科目の数、増加の割合（単位％）

年代 科目群	1906-11から 1915-18	1915-18から 1929-30	1906-11から 1929-30	1906-11から 1915-18	1915-18から 1929-30	1906-11から 1929-30
英 語	.....	.....	233	.....	.....	200
社 会 科	13	322	375	0.2	46	49
理 科	- 10	122	100	- 6	- 4	- 9
数 学	0	117	117	3	33	30
外 国 語	20	50	80	8	18	27
商 業 科 目	75	214	450	57	23	93
インダストリ アル・アーツ	550	246	2,150	183	176	683
家 庭 技 芸	233	240	1,033	180	107	480
芸 術	0	2,700	2,700	0	15,900	15,900
体 育	.....	1,100	1,100	.....	1,400	1,400
そ の 他	- 25	1,367	1,000	75	200	425
全 科 目 群	36	325	477	14	78	103

※英語については、1915-18の時期のデータがない

( A. K. Loomis, et. al, "Program of Studies, U. S. Office of Education Bulletin." 1932,  
No. 17. National Survey Secondary Education, Monograph, No. 19 p. 163 )

表Ⅳ 1860年から1930年までの平均的な学校における課業の単位（ユニット）数

時 期	学校数	設けられている単位（ユニット）数			単位（ユニット）数の変化 （年平均）
		アカデミック な 領 域	非アカデミック な 領 域	合 計	
1860 - 65	7	1 6.2	1.1	1 7.3	
1871 - 75	9	1 8.9	0.9	1 9.8	+ 0.2 5
1881 - 85	1 8	1 8.2	0.7	1 8.9	- 0.0 9
1891 - 95	2 8	1 8.6	1.2	1 9.8	+ 0.0 9
1896 - 1900	3 2	1 9.2	1.5	2 0.7	+ 0.1 8
1906 - 11	3 5	2 4.1	8.0	3 2.1	+ 1.1 4
1915 - 18	3 5	2 4.9	1 5.3	4 0.2	+ 1.0 1
1929 - 30	3 5	2 8.9	3 8.3	6 7.2	+ 2.0 8

( A. K. Loomis et. al, "Program of Studies", U. S. Office of Education Bulletin,  
1932, no17, Monograph, no. 19 op. cit, p. 161 )



また、1910年代後半以降には、単に職業科目・実用的科目を教授している学校の数、比率が増大しているだけでなく、科目の種類の多様化の傾向も顕著となった。表Ⅱによれば、1910年代前半までは、インダストリアル・アーツや工業の関係では、マニュアル・トレーニングと製図のみが教えられていた。しかし1910年代以降には、木型作り、機械工作、鍛造、印刷、木工等の諸科目を教授する学校が出現した。さらには、1920年代には、自動車などの諸科目を教授する学校も出てきている。また商業科目については、会計、銀行業、販売、宣伝などの諸科目が加わり、家政関係では、家庭科学、家庭経済などの一般的な科目の他、食物・被服・裁縫・料理などが加わった。このような科目の種類の多様化は、職業科目・実用的科目の教授が、しだいに本格的な職業教育の性格をもつようになったと考えることができる<sup>16)17)</sup>。

ただし、科目の専門分化によって職業教育の色彩が強まったことを過大評価できない面があるのも事実である。G. S. Countsは、全米各地のハイ・スクールの教科課程の調査報告の中で、インダストリアル・アーツ関係の科目の中で、生徒が費やす時間数の面で大きな比重を占めていたのは、職業教育の色彩の強くないマニュアル・トレーニングと製図であったことを指摘している。また彼は、この領域の教授においてスミス・ヒューズ法の影響力が大きくなかったことも指摘している。<sup>18)</sup>

しかし、北中部諸州のハイ・スクールの教科課程の変化に関するデータには、テクニカル・スクール（またはテクニカル・ハイ・スクール）等、特殊な学校のそれは含まれていない。このことを考慮するならば、ハイ・スクールの教科課程における職業科目・実用的科目の導入や多様化が急速に進行したことを、このデータは示しているとみることができる。職業科目・実用的科目の導入、多様化の進行状況は、表Ⅴでみるように、個々の学校の実例によってもみることができる。

表Ⅴ 各学校毎に教授する職業科目・実用的科目 ( )内は、教授する年数

(その1) フォート・ウェイン(インディアナ)

1896 } 1900	なし
1906 } 1911	商業算術 ( $\frac{1}{2}$ )

1915	タイプ・ライティング(1)、速記(1)、簿記( $1\frac{1}{2}$ )、家庭科学(2)
}	製図( $1\frac{1}{2}$ )、マニュアル・トレーニング(2)、木型作り( $\frac{1}{2}$ )
1918	

(その2) アプルトン(ウイスコンシン)

1896	簿記(1)、商業算術( $\frac{2}{3}$ )、商法( $\frac{1}{3}$ )、速記(2)、
}	タイプ・ライティング(2)
1900	
1906	商業算術(1)、タイプ・ライティング(2)、速記(2)、簿記(1)、
}	家庭科学(4)、マニュアル・トレーニング(3)
1911	
1915	商業英語( $\frac{1}{2}$ )、商法( $\frac{1}{2}$ )、タイプ・ライティング(2)、速記(2)、
}	簿記(2)、ビジネスの方法( $\frac{1}{2}$ )、家庭科学(1)、家庭経済(1)、
1918	マニュアル・トレーニング(4)、機械工作( $\frac{1}{2}$ )、金工( $\frac{1}{2}$ )、鍛造( $\frac{1}{2}$ )
	建築業( $\frac{1}{2}$ )、機械組み立て( $\frac{1}{2}$ )

(その3) ダンヴィル(イリノイ)

1896	簿記(1)、商業書式(不明)、商法(不明)、速記(不明)、
}	タイプ・ライティング(不明)、図画・製図(不明)、
1900	
1906	商業算術(1)、商法( $\frac{1}{2}$ )、商業史( $\frac{1}{2}$ )、タイプ・ライティング(2)、
}	速記(2)、簿記(2)、家庭科学(1)、
1911	

1915	商業算術(1)、 商業地理( $\frac{1}{2}$ )、 商法( $\frac{1}{2}$ )、
}	タイプ・ライティング(2)、 速記(2)、 簿記(2)、 家庭科学(2)、
1918	マニュアル・トレーニング(2)、

(J. E. Stout, op. cit. pp. 286—291より作成)

ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入は、単にそれ自体だけでとらえるのではなく、この当時のハイ・スクールの教科課程改革の動きの一環としてとらえる必要があろう。例えば芸術・体育は、1910年代まで北中部諸州のハイ・スクールの中には、教授している学校は、ほとんど存在していなかった。しかし1929～30年には、かなりの数の学校が教授するようになり、とりわけ「芸術」については、美術、音楽の一般的な科目の他、オーケストラ、バンド、コーラス、グリー・クラブ、フリー・ハンド画、音楽鑑賞等の多様な科目が設置されるようになった<sup>19)</sup>。

また、「アカデミック」な領域においても新しいタイプの科目が1929—30年までに登場している。例えば、英語については、「パブリック・スピーキング」や「ジャーナリズム」が多くの学校で教えられるようになり、その他に「演劇」「討論」「スピーチ」等を教授する学校も現われてくるようになった。また社会科関係では、歴史に関する科目の多様化 — 例えば近代史の増加、世界史の導入の他、初期ヨーロッパ史、ギリシア史、ローマ史等分化した内容を教授する学校の出現 — の他、社会科、社会学、地域公民、社会問題、上級公民、アメリカ政府、地域生活、現代の問題、等歴史以外の科目の多様化がみられた。それらの中では、地域・職業的公民、職業(occupation)、職業的市民性、職業知識、商工業、等職業に関する科目が多数出現していることは注目される。理科については、既存の分化した科目の他、一般理科が20世紀初期から多くの学校で教えられるようになった。

これらの動きは、ハイ・スクールの生徒数の増加に伴う、生徒の要求の多様化に応じたものとみることができる<sup>20)</sup>。

同時に、「アカデミック科目」を必ずしも必修としない傾向も出てきた。1900年以降、北中部諸州では、すべてのハイ・スクールのすべての生徒に必修とされる科目は、英語のみであった。数学は、1900年以前には、ほとんどすべてのハイ・スクールで必修となっていたが、1900年以降、必修とされる比率は下がり、この比率は、代数80%、平面幾何60%であった。理科の場合も、必修をする学校の比率は低くなり、何らかの形でこの科目を必修としている学校は50%のみであった。さらに物理を必修としている学校は、25%のみであった。外国語に至っては、約10%の学校のみが必修としていたに過ぎなかった<sup>21)</sup>。

このような動きは、結果として、アメリカのハイ・スクールの生徒が、これらの科目を余り学ばない傾向を作り出すこととなった。今日、アメリカで中等教育改革論が盛んに主張され、そのうちの重要な項目の一つとして共通必修の強化が主張されているが、このようなことが問題とされる状況も、20世紀初期から作られてきたものであった。

### Ⅲ．コースの多様化

職業科目・実用的科目が余り教授されていなかった19世紀末のハイ・スクールにおいても、コース編成が行なわれることが多かった。その代表的なものは、近代科目の教授を重視する「英語」コースと、古典語などの教授を重視する「古典」コースであり、いずれも職業科目・実用的科目の教授を主たる目的とするものではなかった。このようなコース編成は、この当時のハイ・スクールにおける「カレッジの準備」と「生活の準備」の矛盾への一つの対応であったとみることができる。1880年代から1890年代にかけて、コースの種類の多様化の傾向がみられたが、新しく登場したコースの多くは、「ラテン語・理科」等のように、アカデミック科目中心のものであった<sup>22)</sup>。

20世紀になると、職業科目・実用的科目の導入と平行して、ハイ・スクールのコースの多様化の傾向がみられるようになった。19世紀末以前より、コース編成を行なっている学校が多かったが、1906～11年の時期においても、北中部諸州のハイ・スクールに関するStoutの調査の対象となった60校のうち28校は、コース編成を行なっていなかった。それに対し、1915～18年の時期には、15校に減少し、その傾向は、それ以降も続いた(表Ⅶ参照)。コース編成を行っていない学校においても、すべての生徒に対して全科目を必修とするのではなく、一定程度の必修科目の他は、選択科目となっており、結果として、コース制と同じ結果となることも指摘されているとはいえ、コース制を採用する学校の比率は増大していった。

表Ⅶ 3つの時期(1906-11, 1915-18, 1929-30)における、コース数の分布

年代 コース数	1906-11	1915-18	1929-30
1 .....	2 3	1 5	7
2 .....	7	5	1
3 .....	4	5	3
4 .....	1 4	8	5
5 .....	9	7	7
6 .....	3	4	3
7 .....	0	6	3
8 .....	0	3	1
9 .....	0	2	1
1 0 .....	0	1	2
1 1 .....	0	1	1
1 2 .....	0	1	0
1 3 .....	0	1	0
1 9 .....	0	1	1
全体の校数	6 0	6 0	3 5

G. E. Van Dyke "Trends in the Development of High-School  
Offering I", The School Review, XXXX, p. 660)

コース制を取る学校の比率の増大のみならず、一校当たりのコース数の増加の傾向もみられた。1906～11年の時期には、最も多くコースを設置している学校でもその数は6であったのに対し、1915～18年の時期には、19コースを置く学校も存在していた。そして、1校あたりのコースの数の中央値も、1906～1911の時期には2.5であったのに対し、1915～18には4.6、1929-30には5.2と増加している<sup>24)</sup>。

Stoutは、コースの多様化の実例を挙げている。それによるとCheboygan(ミシガン)のハイ・スクールは、1909-10年の時期には、コース制を取らず、一定程度の必修科目の他は、普通科目と商業科目の中から、生徒に選択させるようにしていたが、1916年には「ラテン語」「ラテン語・ドイツ語」「英語」「商業」の4コースを置くようになり、選択科目はなくなった。また、Yankton(サウス・ダコタ)のハイ・スクールは、1911年の段階では、「ラテン語」「理科」の

2コースを置いていたのに対し、1917年の段階では、「師範」「理科」「工業・工学」「家庭経済」「古典」「商業」「農業」の7コースを設置していた<sup>25)</sup>。

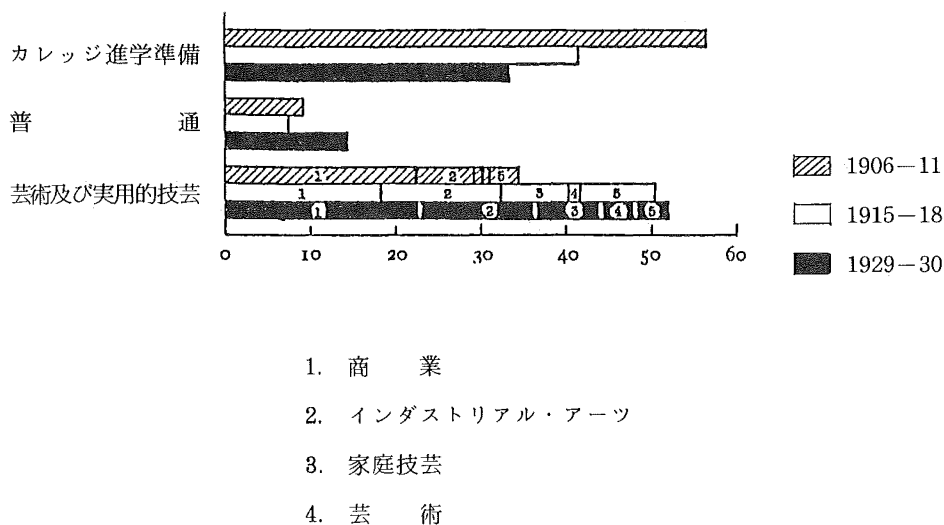
このような傾向に寄与した要因の一つは、職業科目・実用的科目の導入に伴う、これらの科目の教授を主たる目的とするコースの増加であった。G. E. Van Dykeの調査による、各種のコースを「カレッジ進学準備」「普通」「芸術・実用的技芸」の3種類に分類した統計（表Ⅶ・図2）で見ると、「芸術・実用的技芸」関係のコース数 — そのほとんどは、職業科目・実用的科目の教授を主たる目的とするコースである — の比率は、1906～11年には34.5%であったが、1915～18年及び1929～30年には半分以上となっていた。その反面、「カレッジ進学準備」に分類される諸コースの比率は、56.3%→41.8%→33.5%というように低下していった。<sup>26)</sup>

表Ⅶ 各種のコースの数及び比率の変遷

年代 コース種別	1906～11		1915～18		1929～30	
	数	%	数	%	数	%
カレッジ進学準備	80	56.3	100	41.8	60	33.5
普通	13	9.2	18	7.5	26	14.5
芸術及び実用的技芸						
（商業）	32	22.5	44	18.4	41	22.9
（インダストリアル・アーツ）	10	7.0	33	13.8	24	13.4
（家庭技芸）	1	0.7	19	8.0	14	7.8
（芸術）	1	0.7	3	1.3	7	3.9
（その他）	5	3.5	22	9.2	7	3.9
（小計）	49	34.5	121	50.6	93	52.0
合計	142	100.0	239	100.0	179	100.0

（G. E. Van Dyke, "Trends in the Development of High School offering I",  
The School Review XXXIX, p. 663）

図2 各領域毎のコース数の比率の変遷（単位％）



( G. E. Van Dyke, "Trends in the Development of the High-School Offering I",  
op. cit, p. 663 )

職業科目・実用的科目関係のコースでは、常に商業関係のコースの比重が一番高く、次いで、インダストリアル・アーツ、家庭技芸のコースがそれに続いていた<sup>27)</sup>。

これらの領域に関するコースの種類も多様になっていった。1906～1911年の時期には、「商業」「マニュアル・トレーニング」など一般的な名称をもつものが多かったが、1915～1918年の時期には、「男子商業」「女子商業」「婦人帽」「電気」「印刷」「簿記」「会計」「速記」など専門分化したコースも設けられるようになった<sup>28)</sup>。このようなコースの出現は、ハイ・スクールが職業教育と呼ぶことのできる性格をもつ教育を、ハイ・スクールで行なうようになったことの現われであるとみることができる。

このようなコースの多様化の中で、ハイ・スクールの生徒がどのコースに在籍するかが、その出身階層によって大きく規定される傾向にあったことも事実である。全米中等教育調査のうち、総合制ハイ・スクールと単独制の中等諸学校の得失を比較・検討した「中等教育の横断的組織」は「アカデミック」コースにおいては、父親が専門職や経営者である者の比重が比較的高いのに対し、職業科目・実用的科目の教授を主目的とするコースでは、父親の半熟練労働者や不熟練労働者である者の比重が高くなっているというデータを示している<sup>29)</sup>。同様の傾向は、G. S. Counts の調査結果<sup>30)</sup>にみられる。

このような状況から、アメリカの学校体系は、外見上「単線型」のものであっても、ハイ・スク

ールは、「すべての資本主義国家の複線型学校制度を特徴づけるのと同じ階級区分を、たとえ形態がちがいが、アメリカ独特の形態のものであるにせよ、依然としてもっている」のであり、「複線型の学校にこびりついている限界と教育上の障壁」が、ハイ・スクールの「構造における差別的なコース別教育の指標をなす」と批判される<sup>31)</sup>一つの原因となっている。しかし、アメリカのハイ・スクールの場合、コース制が敷かれていても、生徒に科目の選択を認める場合が多いこと<sup>※)</sup>にみられるように、一定程度の柔軟性があつたことも認めなければならない。このような柔軟性は、次に触れる高等教育機関の入学要件のあり方にもみられる。

〔補 註〕

※) 例えば、G. S. Counts によると、各コースにおいては指定されている課業は、 $\frac{1}{2} \sim \frac{1}{3}$ である場合が多かった。

#### Ⅳ．高等教育機関の入学要件の変化との関係

今までみできた通り、1900～20年代に、北中部諸州のハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入が進んだが、同時にこのような変化に対応して、高等教育機関の入学要件の柔軟化も進行し、これらの科目を高等教育機関の入学要件として認める動きも出できた。

このような動きの一例として、北中部諸州の高等教育機関と中等学校の認証団体である「北中部カレッジ・中等学校協会」のそれを挙げることができる。1902年に同協会では、ショップ・ワーク、図画、製図、商業、体育、の各科目の単位(ユニット)の価値の定義について検討することを決定し、1907年には、ショップ・ワークと図画・製図に関する予備報告書が提出された。そして、その翌年には同協会に所属するカレッジ・大学が、これらの科目を入学要件として認めるようになった。その際には、2時限分のマニュアル・トレーニングや実験が、他の科目の1時限分に相当するような形で、単位(ユニット)の定義がなされた<sup>32)</sup>。全米教育協会(N. E. A.)の「ハイ・スクールとカレッジの接続(アーティキュレーション)に関する九人委員会報告書」が、これらの科目をカレッジの入学要件として認めることを勧告したのは、1911年であることを考えると、このような動きが先駆的なものであつたとみることができる。

その後同協会において、高等教育機関の入学要件として認められる職業科目・実用的科目の種類は増加していった。そして1913年の段階では、以下のような科目が同協会所属のカレッジの入学要件として認められていた<sup>33)</sup>。 — ( )内は、単位(ユニット)数である —。

商業科目(7)

— 商業算術( $\frac{1}{2}$ )、初級簿記(1)、上級簿記及び事務的用法(1)、商法( $\frac{1}{2}$ )、速記及び



タイプ・ライティング(2)、事務用の綴り字及び通信( $\frac{1}{2}$ )、商業史( $\frac{1}{2}$ )、  
英国経済史( $\frac{1}{2}$ )、合衆国経済史( $\frac{1}{2}$ )、商品( $\frac{1}{2}$ )、商業地理( $\frac{1}{2}$ )、初等経済学( $\frac{1}{2}$ )

マニュアル・トレーニング( $\frac{マ}{マ}$ )、  
(12)

- ショップ・ワーク(4)、細工(1)、木工旋盤及び初級金工(1)、  
木型作り・鋳造・鍛造(1)、仕事台及び機械の金属部品(1)、製図(2)

家庭技芸・科学(4)、

- 平易な裁縫(1)、裁縫及び婦人帽作り(1)、料理(2)

また実際に、これらの科目を入学要件として受け入れるカレッジも、この地域には多くあった。  
全米教育協会督学部の報告書(1928)によれば、調査対象となったこの地域の高等教育機関の  
うち約 $\frac{1}{3}$ は、5ユニット以上の職業科目・実用的科目を入学要件として受け入れていた<sup>34)</sup>。これ  
に対し、高等教育機関の統一的な入学試験を行なう機関である「カレッジ入学試験委員会」(C. E.  
E. B.)は、非アカデミック科目の領域に属する科目のうち、図画・製図、音楽の2科目のみにつ  
いて試験を行っていたのにとどまっていた<sup>35)</sup>。このことは、この当時存在していた高等教育機関  
の入学許可方式のうち認証制の方が、試験制度と比較して、中等学校の教科課程の変化と高等教育  
機関の入学要件に反映しやすい制度であったことを示しているといえる。

入学要件として認められる科目の種類も多様であり、商業科目における初級簿記、マニュアル・  
トレーニングにおけるショップ・ワーク、製図のように、基礎的、一般的なものや、商業算術、商  
法、商業史、合衆国経済史、商業地理のように、内容的にアカデミック科目と関連するものの他、  
速記及びタイプ・ライティング、事務用の綴り字、木型作り・鋳型法・鍛造、等の専門分化した科目  
が含まれていることは、注目に値する。このような措置は、ハイ・スクールが、かなり専門分化し  
た科目を教授するようになったことと対応したものと考えられる。

このように、職業科目・実用的科目が、高等教育機関の入学要件として認められるようになった  
結果、カレッジ進学準備コースの生徒たちにもこれらの科目を選択して学ぶ余地が与えられただけ  
でなく、職業科目等の教授を主たる目的とするコースに在籍する生徒にも、科目の選択の仕方によ  
っては、高等教育機関の入学要件を満たしてそれらの機関に進学する可能性が与えられた。このこ  
とは、職業科目・実用的科目の教授を主たる目的とするコースが、他のコースと制度上同等の位置  
づけを与えられる可能性をもつことを意味したのであった。

確かに、高等教育機関の入学要件において職業科目・実用的科目が受け入れられたことが、必ず  
しもこれらの科目の教授を主たる目的とするコースからの高等教育機関への進学者が多かったこと

を、意味しなかった。1928年に発表された全米教育協会督学部第6年報においては、これらの科目を5ユニット以上受け入れる全米各地の高等教育機関331校のうち、6校のみが、これらの科目を5ユニット以上習得した者が志願者の15%以上を占めると回答し、19校は、そのような志願者はいないと回答し、その他の機関のうち45校におけるそのような志願者の比率の中央値は約8%にとどまっていた<sup>36)</sup>。

このように、高等教育機関の志願者のうち職業科目・実用的科目の教授を主たる目的とするコースの出身者の比率が少なかったことは、ハイ・スクールにおいて、「カレッジ進学準備」コースとそうでないコース、とりわけ職業科目・実用的科目の教授を主たる目的とするコース、の区別が明確であったことを示しているように思われる。このような状況は、総合制ハイ・スクールが普及したにせよ、その内部でコース編成がされており、実質的には、学校体系が「複線型」となっていると批判される一因となったと考えられる。

しかし、高等教育機関の入学要件における職業科目・実用的科目の受け入れは、コース制の範囲内において生徒の科目選択の自由を認める措置とともに、生徒の進路変更をある程度可能にしながら、ハイ・スクールにおいて職業教育を施す途を開いたとみることができる。このことは、職業教育運動やスミス・ヒューズ法がめざしたような職業学校の設立という形によって学校体系を複線化することをせずに、中等教育の中に職業教育を位置づける努力がなされていたことを示していると言ってよいように思われる。

#### [補 註]

※) この「北中部カレッジ・中等学校協会」では、アカデミック科目については、1ユニットの定義を、1時限45～50分間週5時限で1年間の課業とすることを定めていた。

## V. ま と め

職業教育運動は、既存のハイ・スクールの教科課程の改革によらず、ハイ・スクールから独立した職業学校の設立によって、職業教育の振興をはかろうとしたものであった。

しかし、少なくとも北中部諸州の場合には、ハイ・スクールの教科課程に職業科目・実用的科目が加えられ、これらの科目の教授とするコースも多く設けられるようになった。単にこれらの科目を教授し、このようなコースを設置する学校が増加しただけでなく、専門分化した科目やコースを設置する学校が増加していく傾向もみられた。これらの改革は、単にそれ自体だけでとらえるのではなく、他の改革との関連をとらえる必要がある。1920年代には、芸術や体育が教授されるようになり、また「アカデミック」な領域でも新しいタイプの科目が登場するようになった。これらの改革は、中等学校の在籍者及びそれが当該年齢層に占める比率が増大する過程で、行なわれたものであった。

ハイ・スクールの教科課程の改革に対応して、高等教育機関の入学要件の柔軟化も進み、職業科目・実用的科目も入学要件として受け入れられるようになった。この結果、カレッジ進学を希望する生徒にも職業科目等を選択・履修する余地が与えられただけでなく、これらの科目の教授を主たる目的とするコースからも、高等教育機関に進学する途が開かれ、これらのコースが他のコースと制度上同等に位置づけられる可能性も現われた。

アメリカにおいても、中等教育に職業教育を位置づける課題は難しい課題であって、職業教育関係のコースは、制度上他のコースと同等に扱われず、半熟練労働者や不熟練労働者の子弟が他のコースと比較して多いなどの状況もみられた。しかし、20世紀初期の北中部諸州における、1) ハイ・スクールの教科課程への職業科目・実用的科目の導入、2) 高等教育機関の入学要件におけるこれらの科目の受け入れ、等の動きは中等教育の中に職業教育を位置づけるという課題を、西欧諸国のように学校体系の複雑化をせずに達成する試みであったとみることができる。

〔引用註〕

- 1) 角田一郎 「近代資本主義の産業教育政策」『産業教育』1953年8月号、P・4.
- 2) E. P. Cubberley, Pubic Education in the United States, Revised and enlarged edition, (1947,) p. 627.
- 3) 五十嵐顕 「アメリカ連邦政府の教育費補助」『国立教育研究所所報』第6号、1951年7月、P・21  
宮地誠哉 『アメリカ中等教育史』、(1967). pp. 134-135
- 4) 角田一郎 前掲論文 P・18
- 5) 角田一郎 「高等学校制度と職業教育 — いわゆる高等学校統廃合問題の背景としてのアメリカにおける総合高等学校問題の展望」『技術教育研究』第8号、(1975年8月)、この論文は、1951年頃と推定されている(同上誌 p.45 参照のこと)  
小野田猛「大衆の中等教育の成立過程 — アメリカ教育史研究序説」、東京大学大学院修士論文、1976。
- 6) C. A. Bennett, History of Manual and Industrial Education 1870-1917, (1937).
- 7) L. S. Hawkins, C. A. Prosser, J. C. Wright, Development of Vocational Education, (1951).
- 8) M. Lazerson, & W. G. Grubb, American Education and Vocationalism, (1974), pp. 31-32.
- 9) E. A. Krug, The Shaping of American High School 1880-1920, (1964), pp. 217-248
- 10) 宮地誠哉 前掲書、pp. 134-138.

宮地誠哉 『アメリカの中等教育』 ( 1984 )、pp. 122—123。

- 11) E. A. Krng, op. cit., p.273
- 12) J. E. Stout, The Development of High—School Curricula in the North Central States from 1860 to 1918, ( 1920 ), reprinted edition ( 1967 ), pp. 16—116.  
なお、拙稿「19世紀後半アメリカにおけるカレッジの入学要件とハイ・スクールの教科課程 — 『十人委員会報告書』の背景 — 」『名古屋大学教育学部紀要 — 教育学科』第30巻、1984年3月、を参照されたい。
- 14) J. E. Stout, op. cit., pp. 220—221.
- 15) A. K. Loomis, E. S. Lide, B. L. Johnson, “The Program of Studies,” United States Department of the Interior, Office of Education Bulletin, 1932, no. 17, National Survey of Secondary Education, monograph no, 17, ) .P.163.
- 16) J. E. Stout, op. cit., pp. 220—221.
- 17) G. E. Van Dyke, “Trends in the Development of the High—School Offering II”, School Review, XXXX, ( December, 1931, pp. 741—742.
- 18) G. S. Counts, The Senior High School Curriculum, pp. 98—103.
- 19) G. E. Van Dyke, op. cit., pp. 742—744.
- 20) Ibid., pp. 740—743.
- 21) J. E. Stout, op. cit., p.223—224.
- 22) Ibid., pp. 50—55 拙稿 前掲論文 参照のこと。
- 23) J. E. Stout, op. cit., pp. 203—204..
- 24) G. E. Van Dyke, “Trends in the Development of High—School Offering I” , The School Review, XXXIX, ( November, 1931 ), p.660.
- 25) J. E. Stout, pp. 208—209, & pp. 211—216.
- 26) G. E. Van Dyke, “Trends in the Development of High—School Offering II” , op. cit., p.663.
- 27) Ibid.
- 28) J. E. Stout, op. cit., pp.203—207.
- 29) G. N. Kefauver, V. H. Noll, & C. E. Drake, The Horizontal Organization of Secondary Education, ( U. S. Office of Education Bulletin, no.17, ( 1932 ), National Survey of Secondary Education, Monograph no.2, ( 1934 ) ), pp.146—154.
- 30) G. S. Counts, The Selective Character of Secondary Education ( 1922 ), Reprint edition ( 1969 ) .

- 31) フリッツ・メーダー、長尾正良訳 「アメリカの高等学校」『国民教育』11号(1972年3月)。これは、ドイツ民主共和国中央教育研究所編集の『比較教育学』誌、1970年1月号に掲載されたものを訳出したものである。
- 32) H. C. Mackown, "The Trend of College Entrance Requirements 1913—1922," U. S. Bureau of Education Bulletin, no.35. (1924, )
- 33) G. E. Maclean, "Present Standards of Higher Education in the United States," U. S. Bureau of Education Bulletin, no. 4, (1913,) pp. 178—184.
- 34) E. J. Brown, & W. M. Proctor, "Methods of Admission and Matriculation Requirements in Three Hundred Thirty One Colleges and Universities", National Education Association, Department of Superintendence, The Articulation of the Units of American Education, (1929), P.351.
- 35) G. E. Maclean, op. cit., pp. 168—170.
- 36) E. J. Brown, & W. N. Proctor, op. cit., p.351.